

9 公益財団法人宮城県文化振興財団

1 基本情報

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号宮城県民会館内			代表者	理事長 宮原 賢一			
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp/			
設立	平成4年10月1日	改革分類	自立支援団体	県担当課	環境生活部 消費生活・文化課			
出資等の状況	第1位	宮城県 (99.7%)	第2位	- (-)	第3位	- (-)	その他	運用益、寄付金等 (0.3%)
		1,155,000 千円		- 千円		- 千円		3,000 千円
設立目的(定款等)	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎの文化の創造に寄与する。					出資等総額	1,158,000 千円 (100.0%)	

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		27年度	28年度	29年度	
事業1	文化芸術施設の管理運営業務	122,119	121,341	125,013	県民会館の管理運営
	全体事業に占める割合	66.0%	63.5%	67.8%	
事業2	文化芸術に係る鑑賞・参加機会の提供・情報の発信	51,409	60,064	49,234	音楽・演劇の鑑賞事業の実施、ボランティア等参加機会の提供並びに情報の発信
	全体事業に占める割合	27.8%	31.4%	26.7%	
事業3	文化芸術活動の振興及び支援等	11,600	9,664	10,134	地域文化振興事業の共催、文化団体等への助成、文化芸術国際交流・支援事業等
	全体事業に占める割合	6.3%	5.1%	5.5%	
その他の事業					
	全体事業に占める割合				
全体事業費		185,128	191,069	184,381	指定管理者 東京エレクトロンホール宮城 (県民会館)※
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

3 評価

※共同企業体による管理

(1) 団体の使命・役割

現在の団体としての公益的使命・役割・目標	県が期待する団体の役割(県施策との関連等)
<p>当団体は、平成4年に設立して以来、本県における文化活動の活性化と県民の自主的な文化活動の促進を図るため、音楽・演劇などの鑑賞事業をはじめ、県内外の文化活動に関する情報の提供、市町村・文化団体等への支援など、広範で多様な文化振興事業を実施してきた。公益財団法人として、今後も多数の県民が安価で楽しめる文化事業を展開していく。</p> <p>併せて、平成5年度から県民会館の管理運営を行っているが、平成18年度から当館の指定管理者となり県民が安全で、安心し、快適に利用できるような施設の維持管理を行うとともに、効率的かつ効果的なサービスの向上に努めている。</p>	<p>○県内の各文化団体等の活動を支援するとともに、第2期宮城県文化芸術振興ビジョンを踏まえた心の復興をはじめとする事業の実施など、文化事業のより一層の充実を図り、本県の文化芸術の振興に取り組むこと。</p> <p>○平成30年度まで県民会館の指定管理者としての指定を受けており、今後も本県の文化施設の中核として、より効率的な管理運営とサービスの提供を期待する。</p>

(2) (1)に対する団体の自己評価及び県の所見(29年度)

団体による自己評価	県(主務課)の所見
<p>平成29年度も例年どおり、上記使命・役割に掲げる多種多様な事業を実施し、多数の県民、文化団体に寄与した。</p> <p>特に、体験しながら「からだを使った遊び」を通して、子どもたちのコミュニケーション能力や健全な心と体を育むことを目的とした「コンドルズの遊育計画」を実施し、好評を得た。</p> <p>加えて、本県を代表する著名な実演者と本財団のアウトリーチ登録実演者の共演による「けんみんクリスマス・ガラ・コンサート」を実施し、アウトリーチ活動の普及啓発と地元の実演者に演奏機会を提供することにより、その育成に寄与した。</p> <p>また、平成28年度から導入した施設予約管理システムの精算業務の仕様をカスタマイズし、システムの利便性向上を図った。</p>	<p>○第3期宮城県民会館管理事業計画に掲げる文化振興事業の三つの基本方針である震災復興支援、人材育成、地域・大学等連携等を柱とした事業展開がなされ、本県の文化芸術の振興に寄与した。</p> <p>○県民の心の復興に係る事業も継続実施されたほか、災害時における顧客の避難誘導の参考に資する避難訓練コンサートの実施により、県民とリスクマネジメントを共有する機会を提供した。</p> <p>○指定管理者として利用者へのサービス向上に継続して取り組んでいる。</p>

(3) 団体に対する総合評価(29年度)

項目	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標	
イ	組織運営の健全性 ※1	業務規程等の整備や、税理士法人による会計制度に関する指導、事業内容等のホームページでの公表等、組織運営の健全性確保の取組を継続している。コンプライアンスについて、定例の職員会議での周知に留まっているため、改善の余地あり。	民間経験者の役員登用や税理士法人からの会計指導等、経営評価も適切に行われていると考える。コンプライアンスの確保に関する取組について、職員会議での周知以外にも研修開催等を検討されたい。	B
ロ	財務の健全性 ※1	当期経常増減額の、いわゆる赤字額は前年度より減少したが、一般正味財産の減少が続いていることが経営の不安定要素となっている。鑑賞事業の赤字削減、利用料金増収策の検討など、一般正味財産を増加に転じる方策を検討していく。	公益目的事業費率や遊休財産の保有制限等を充分動かし、公益法人としての適切な会計処理を実施した。事業費及び管理費について経費節減に努めるなど、財務状況の改善に継続して取り組まれたい。	A
(2)及び上記イ・ロを踏まえた総合評価・今後の方向性と課題		組織運営については、上記の通り、今後コンプライアンスについて改善の余地があると考える。当期経常収支の赤字額は前年度より減少したものの、なお1,000万円を超え、流動資産の現預金が年々減少していることから、今後、改善に向けた取組が必要である。	内部統制について改善の余地があるが、組織統制や人材育成、情報公開等に適正に取り組んでいる。収支相償等、公益法人会計基準に基づき処理されている。公益目的事業の収支差額改善をはじめとして、引き続き事業費及び管理費について経費節減に努め、財務状況の改善に取り組まれたい。	総合評価 B

※1 上記イ及びロにおける「団体による自己評価」「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

4 経営状況 (単位:千円)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
貸借対照表	資産合計	1,513,886	1,477,281	1,488,586	11,305
	流動資産	77,372	52,142	46,316	△ 5,826
	固定資産	1,436,514	1,425,139	1,442,270	17,131
	うち基本財産	1,304,256	1,292,648	1,312,125	19,477
	負債合計	54,931	47,526	51,904	4,378
	流動負債	45,303	37,625	40,971	3,346
	固定負債	9,628	9,901	10,933	1,032
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	1,458,955	1,429,755	1,436,682	6,927
	指定正味財産	1,300,669	1,289,153	1,308,644	19,491
一般正味財産	158,286	140,602	128,038	△ 12,564	
正味財産増減計算書	経常収益	228,165	190,244	188,231	△ 2,013
	うち事業収益	201,463	157,615	156,391	△ 1,224
	経常費用	220,236	207,966	201,651	△ 6,315
	うち管理費	18,445	17,482	18,088	606
	評価損益等調整前当期経常増減額	7,929	△ 17,722	△ 13,420	4,302
	当期経常増減額	11,261	△ 17,613	△ 12,492	5,121
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	11,189	△ 17,685	△ 12,564	5,121
当期指定正味財産増減額	105,433	△ 11,516	19,491	31,007	
当期正味財産増減額	116,622	△ 29,200	6,927	36,127	
県の財政的関与	補助金	0	3,368	3,851	483
	委託金 ※2	13,988	2,295	2,369	74
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	13,988	5,663	6,220	557
	総収入 ※3	333,598	190,244	207,722	17,478
	総収入に対する補助金等割合	4.2%	3.0%	3.0%	
	単年度貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0	

※2 委託金:随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体に利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

5 主な経営指標

評価項目	算式等	平成27年度	平成28年度	平成29年度	増減(29-28)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(純資産)×100	96.4%	96.8%	96.5%	-0.3%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	170.8%	138.6%	113.0%	-25.6%
借入金依存度	(長期借入金+短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	4.9%	-9.3%	-6.6%	2.7%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	8.1%	9.2%	9.6%	0.4%

6 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (6月末現在)	29年度における 常勤役職員の状況	
役員	常勤 (うち県OB)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	常勤役員	
	非常勤 (うち県OB)	8 (0)	8 (0)	8 (0)	平均年齢	61.5
職員	常勤職員 (※4)	6	6	6	平均年収 (千円)	6,491
	プロパー職員	4	4	5	常勤職員(プロパー)	
	県OB	2	2	1	平均年齢	48.3
	県派遣職員	0	0	0	平均年収 (千円)	5,268
	その他の派遣職員	0	0	0		
上記以外の職員(※5)	7	8	8			

※4 常勤職員:プロパー職員、県派遣・県OB、その他の派遣職員(県以外の自治体、民間企業等)を指すもの。

※5 上記以外の職員:任期付職員、契約社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。